



わだ さ え こ
和田佐英子

職名・職位 教授

担当科目 地方財政論, 財政論, 租税論, 社会保障論論, 都市コミュニティ論, ゼミナール I, ゼミナール II

学 位 1987年3月 修士(経済学)(中央大学)

研究分野 地方財政論 地域コミュニティ論 福祉経済論 情報社会学

研究キーワード 住民意思と財政 地域社会における受益と負担 福祉経済 自主防災組織 河川行政 若者の人生選択と居住地選択

研究業績

著 書

1997年 4月 『財政学』(共著, 学文社)
1999年11月 『現代の財政の研究』(共著, 中央大学出版)
2000年 4月 『地域の発展と財政』(共著, ハ千代出版社)
2005年 4月 『政府の役割と租税』(共著, 学文社)
2007年 4月 『公共部門の経済活動と租税』(共著, 学文社)
2010年 4月 『公共経済と租税』(共著, 学文社)
2016年 3月 『日本の財政と租税法』(共編著, 学文社) (「政府の経済活動と租税法」(改訂版))
2019年10月 『社会が変わるとはどういうことか?』(分担執筆, 有信堂) 他

論 文

1997年 9月 「都市行政にみられる住民行動と選好表明……都市コミュニティにおける財政需要の認識過程」『地方自治研究』第12巻第2号
1998年 5月 「請願・陳情にみる住民の選好表明費用の増大……都市コミュニティにおける財政需要の認識過程」『国際公共経済学研究』第8号
2009年 1月 「地方分権時代における住民の意思決定—将来住民の幸福にも責任を負う現在の住民意思」『宇都宮まちづくり論集(5) サステナブル(持続可能な)まちづくり』
2010年 3月 「現代のコミュニティ～自助・互助・公助の限界」『現代グローバル論2009』
2011年 3月 「縮退する社会に対する官民協働のレジスタンス—都市政策としての『宇都宮もったいない運動』—」『市政研究うつつのみや』第7号
2013年 3月 「公民協働推進と地域社会の負担構造」『宇都宮共和大学論叢』第14号
2015年 9月 「地域社会の再機能化—2地点結婚と婚活支援策の創造を考える—」『宇都宮共和大学都市経済研究年報』第15号
2017年 3月 「非貨幣部門疲弊後の地域社会と負担」『市政研究うつつのみや』第13号
2022年 3月 「「国民の命を守る」という観点から見た政府と地域社会—自主防災組織を例にして—」『市政研究うつつのみや』第18号 他

学会報告

1995年10月 「地域の財政需要にみる住民意思の『不』形成過程」(日本財政学会全国大会 於岡山大学)
1997年10月 「住民エゴと国民エゴ—コミュニティのパブリック・バスの負担と広域行政—」(日本地方自治研究学会全国大会, 於関西大学)
1997年12月 「社会的余力の低下と財政需要……生活視点からみた財政需要の変遷と地域間格差」(国際公共経済学会全国大会, 於東京大学)
2007年 9月 「社会的課題の発生とコミュニティ」(日本地方自治研究学会全国大会, 於尾道大学)
2012年 9月 「公民協働推進による地域社会の負担構造」(日本地方自治研究学会全国大会, 於日本大学)
2013年 9月 「地域交通維持における範囲の経済性の追求」(日本地方自治研究学会全国大会, 於兵庫県立大学神戸商科大キャンパス)
2016年 9月 「地方公共財としての子ども」(日本地方自治研究学会全国大会, 於和光大学)
2017年 9月 「人口減少地域と「きょうどう」—協働・共同・協同—」(日本地方自治研究学会全国大会, 於松山大学)
2023年 9月 「自主防災組織が張り巡らすセーフティネットとその担い手—過少供給されるボランティア—」(日本地方自治研究学会全国大会, 於: 城西大学東京紀尾井町キャンパス) 他

社会的活動	2014年 9月～ 「人口減少における地域活力と維持と承継について」(日本地方自治研究学会研究部会) 2015年 9月 2015年 7月～ 「地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造II」(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業) 2017年 3月 2017年 6月～ 「若者の人生選択と居住地選択一就活編II」(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業) 他 2019年 3月 【現在】 国土審議会専門委員(水系), 栃木労働局最低賃金審議会委員, 総務省栃木行政監視行政相談センター行政懇談会委員, 栃木県文化功労者選考委員会委員, 栃木県コミュニティ協会研究推進委員会委員, 下野奨学会評議員, 他 【歴任】 栃木県社会貢献活動推進懇談会会長, 栃木県新しい公共支援事業運営委員会委員長, 栃木県社会教育委員, 栃木県政策評価委員会副委員長, 那須町事務事業評価委員会委員長, 浦安市行政改革推進委員会副委員長, 栃木県行政不服審査会部会長, 日本地方自治研究学会理事(2013年9月～2015年8月), 他
略 歴	1987年 3月 中央大学大学院経済学研究科博士前期課程修了(経済学修士)結婚・第1子出産後研究活動に復帰 1993年 3月 駒沢大学大学院 博士後期課程満期退学 1993年 4月 国士舘大学政経学部非常勤講師(～2003年3月) 2001年 4月 那須大学都市経済学部助教授 2006年 4月 宇都宮共和大学シティライフ学部助教授(大学名称等変更) 2011年 4月 宇都宮共和大学シティライフ学部教授(～2013年3月) 2013年 4月 宇都宮共和大学子ども生活学部教授(～2016年3月) 2016年 4月 宇都宮共和大学シティライフ学部教授(～現在に至る)
所属学会	日本財政学会, 日本地方財政学会, 日本地方自治研究学会, 日本地方自治学会
学生・社会へのメッセージ	私たちは、今時代の大きな転換点を生きています。社会が大きく変わろうとしている時だからこそ、学問的な論理的な思考が必要になります。財政学的な視点は、10年後、20年後、30年後の「あなた」に必ず役に立つ学問です。一緒に、根気よく勉強していきましょう。